

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算

支出科目 款：衛生費

項：医務費

目：医務費

事業名 医療機能再編支援事業費

〈地域医療介護総合確保基金〉

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療企画係 電話番号：058-272-1111（内 2534）

E-mail : c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

30,055 千円（前年度予算額：24,234 千円）

＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	24,234	0	0	0	0	0	24,234	0	0
要求額	30,055	0	0	0	0	0	30,055	0	0
決定額	24,234	0	0	0	0	0	24,234	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・県では、平成 28 年 7 月に、将来の地域の医療需要を見据え、それに適した医療提供体制の構築を目指す地域医療構想を策定。
- ・地域医療構想の実現に向けては、各医療機関の自主的な取組が基本となるが、病床機能の転換、病床規模の適正化のための施設改修を行う医療機関に対して、地域医療介護総合確保基金を活用して支援している。
- ・2025 年の医療ニーズに対応するため、病床規模の適正化（病床削減）を図るとともに、病床機能の適正配分（高度急性期、急性期から不足する回復期への転換、慢性期から在宅医療等への移行）をさらに進める必要がある。

(2) 事業内容

- ・地域医療構想の実現に向け、以下のとおり、医療機能再編支援事業を実施する。
 - １．経営傾向分析（県内 97 病院）
 - ２．研修会（医療機関向けセミナー）の実施（各圏域 1 回）

3. 県民向けセミナーの実施（2回）
4. 個別経営コンサルティング
来年度は公立・公的病院に加え、民間病院も実施する見込み。
5. 病院間連携促進支援
他病院との連携を検討する病院を対象とした課題整理及び連携支援。

（3）県負担・補助率の考え方

国 2 / 3 県 1 / 3 （地域医療介護総合確保基金）

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	74	委員謝金
旅費	133	委員費用弁償、業務旅費
需用費	90	印刷用紙代、茶代、データ提供のための記録媒体代等
役務費	81	郵送料
委託料	29,677	経営傾向分析、研修会、個別コンサルティング、病院間連携促進支援等
合計	30,055	

決定額の考え方

優先順位をつけて行うべきであるため前年同額の範囲内での実施とします。

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

- ・ 第7期岐阜県保健医療計画
- ・ 岐阜県地域医療構想

（2）後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金 国負担 2/3 県負担 1/3

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 病床機能の分化・連携を促進し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
経営傾向分析 (県内 97 病院)	(H)	97 病院 (R2)	(H)	54 病院 (R2)	97 病院 (R3)	55.1%
研修会（医療機関向け セミナー）の実施	5 回 (R1)	(H)	(H)	5 回 (R2)	5 回 (R3)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 医療機関向けセミナーを各圏域 1 回ずつ実施。（計 5 回）
 研修はオンラインにて実施する見込み。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 県内病院の財務内容分析、研修会及び個別経営コンサルティングの実施を通じて、医療機関の機能再編の検討を促すきっかけを提供することができる見込み。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	地域医療構想は医療法に位置付けられた県法定計画であって、その実現のために各医療機関の取組が必要であり、各医療機関の取組みを支援する必要がある。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	当事業により、地域医療構想の実現に各医療機関の取組を促すきっかけになることが見込まれるため、当事業は有効である。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	事業の実施方法について、有識者である地域医療構想アドバイザーや地域医療構想等調整会議の委員への意見聞き取りを行うことから効率的に事業を実施することができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 医療機能の分化・連携を図るため、救急や周産期といった政策医療などを行う病院の役割に配慮しながら、不足する回復期病床をいかに充足していくか、また、療養病床等から県政モニター調査でもニーズの高い在宅医療等にシフトするため、在宅医療・在宅介護体制を充実させることが大きな課題。	
--	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域医療構想の実現に向けた医療機関の取組を継続的に実施していく。	
--	--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	